慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	秋元律郎著『日本社会学史：形成過程と思想構造』
Sub Title	Ritsuo Akimoto, The history of sociology in Japan
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1980
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.53, No.6 (1980. 6) ,p.119- 126
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19800615-0119

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

秋元律郎 著

『日本社会学史——形成過程と思想構造——』

(一)

「過去との一方的な断絶を拒否し、問題の批判的継承のうちに、自己の課題を設定していく」(本書、七頁)作業は、極めて大切なことであるにもかかわらず、困難で地味な仕事でもあるので、しばしば回避され忘却されてしまいがちである。一五年戦争終戦直後の一方的な断絶、弾劾の学説史・学史批判、研究からここ約十年来わが国の社会学界においても漸く着実に「反省と注視」のもとに辛抱強い学史研究が展開され始めていることは注目されてよい。単純に歴史は繰り返すとは考えないが、ひろく先学がさまざまの重要な歴史的問題状況にどう対応しどのように歩んだかを可能なかぎり内在的に考察していくことによって、自らの生きざまと歴史の歩みをあらためてさらけだし模索せしめる可能性を与えてくれる。

本書『日本社会学史—形成過程と思想構造—』は、河村望『日本社会学史研究(上・下)』(一九七三年、一九七五年)、斉藤正二『日本社会学成立史の研究』(一九七六年)等と共に、わが国の最近の社会学史研究の大きな成果であることは疑い得ない。本書の特徴は、近代日本の社会学形成展開過程について「市民社会論」「市民科学」を基軸とするその思想史的検討と内在的批判を一貫して試みておられるところにある。社会学生成の思想的基盤が、近代自然法、経験的社会論、社会有機体説、のいずれに求められるかという対立的で論争的設定よりも、近代の「市民社会の危機と再組織」のうちに広く「近代市民社会の科学的自己意識」(その近代社会科学の一部門)として成立契機してくる思想史上の動きに焦点をあてて社会学の歩みを跡づけようと意図される(序章)。この基本的視座は、著者が『ドイツ社会学思想の形成と展開——市民社会論研究——』(一九七六年)で示していた視座と共通するものである。『ドイツ市民社会の後進性』とそこでの「社会学の特殊性」、そして本書『日本社会学史』においても歴史的条件の特殊性・日本的「市民社会」のもつ問題性のゆえに、日本の社会学の形成と展開が「国家と抱合関係のうちに発達をしられ」「市民科学としてみずからを形成していくことに失敗してきた」歩みとして見据える。

学史研究においても、思想—理論体系—方法—歴史的社会的現実(歴史的・社会的な規定条件、存在、対象、観察)の相互の媒介と緊張の関係を通じてこそ分析が深められていくと考えられるが、本書でとられている分析は、「学説史が、科学の歴史である以上、こうした歴史的・社会的な規定条件が分析の前提になるとしても、主題は、あくまでもそこにあらわれる思想や理論体系の内在的な批判をとおして、その科学のしめした発展の方向と課題をよみとるところ

におかれることになる」（序章、四頁）。河村望『日本社会学史研究』がマルクス主義の立場から歴史的・社会的規定条件、すなわち日本資本主義の構造的特殊性によってもたらされ規定された「日本社会学の特殊性」、「絶対主義的天皇制イデオロギー」として歪曲された過程の日本社会学史の特殊性を捉えていたのに対比して、本書ではむしろ歴史的な規制要因のもとにおける近代日本の社会学の思想史的営為の内在的批判にこそ主たる関心が向けられるのである。従って、学史研究は、思想―理論体系―方法―歴史的社会的現実の相互媒介の輪をさまざまにフィード・バックさせて再検討していくことは可能であり一層必要なことでもある。いずれにしても思想史的背景やイデオロギー的制約、そして存在拘束性から免れ難いことだとしても、今日「社会学の危機」「危機の社会学」、さまざまの「新しい社会学」が叫ばれている状況の中で、あらためてその思想史的背景やイデオロギー的制約、歴史的社会的諸条件、理論体系と方法等を本書の試みのように丹念に再考察していくことは是非とも必要なことである。

著者の秋元律郎氏には『シュタイン――人と業績――』（有斐閣）、『現代ドイツ社会学研究』（早稲田大学出版部）、『現代都市の権力構造』（青木書店）、『地域政治と住民』（潮出版）、『戦争と民衆』（学陽書房）、『政治社会学序説』（早大出版部）、（共同編著）『現代社会と政治体系』（時潮社）、前掲『ドイツ社会学思想の形成と展開』（早稲田大学出版部）等の著書、その他訳書多数があり、知識社会学・政治社会学・都市社会学の領域を中心に研究を進めてこられ、今回また『日本社会学史』を上梓なされた著者の絶えざる研鑽に深く敬服せざるを得ない。

(二)

多少とも概略的になるが、本書の内容について紹介していくことにしよう。まず、本書の構成は次のとおりである。

序章　日本社会学史研究の問題点
第一章　明治啓蒙思想と導入期の社会学
第二章　社会進化論と有機体説
第三章　社会問題の発生と明治社会主義
第四章　心理学的社会学と個別科学の胎動
第五章　大正デモクラシーと新中間階級論
第六章　市民社会論の展開とその挫折
第七章　戦前における理論社会学の展開
第八章　戦時下における社会学と現実への対応
日本社会学史年表

すでに言及したように著者の本書での主題は、「近代市民社会の自己意識」として形成展開してくるはずの社会科学、社会学が、わが国においては市民社会の成立をめぐるその歴史的・社会的諸条件のもとで、「近代社会科学の導入にあらわれる西欧への「追随」の過程」と「導入理論の「読みかえ」」の過程という二重の過程のうちに帰するところ「市民科学としての形成に失敗」し、家族国家観や国家科学に堕し変質していく思想史的な動きを内在的に批判しようとするところにあり、歴史的・社会的な規定条件、思想と理論の

導入過程にみられる二重の過程、内在的批判という主要な考察軸による分析枠が、「序章」において明らかにされる。

さて、「第一章　明治啓蒙思想と導入期の社会学」では、日本における啓蒙思想が、なによりも対外的危機を背景としつつも、自然法的な「天賦人権」の観念、人間の感性的「自然」の解放、現世的な幸福追求の肯定、進歩にたいするオプティミスティックな信仰などといった点で近代ヨーロッパの啓蒙主義とかなりの共通性と思想における変革性とをもちながら、彼らの「社会」概念、「社会観」は極めて未定着で推移的・限定的なものであり、富国強兵、近代国家の形成という現実的要請と「現実における市民階級の不在」及び「真の市民社会の担い手にたいする理解のなさ」のもとに思想的限界をしめしていく動きについて述べている。啓蒙思想、天賦人権の思想は、加藤弘之・外山正一・有賀長雄の例に如実にみられるごとく、歴史的・社会的現実の前に優勝劣敗説的な進化論と国家有機体説へと読みかえられ変容し「社会学」は自由民権運動への対抗性を強め、その保守的イデオロギーと官学アカデミズムの性格を色濃くしていく。わが国の社会学形成の基盤を自由民権運動にさぐり求めようとする見解（武田良三、斎藤正二、早瀬利雄等）に対して、著者はわが国の「社会学は自由民権運動との対抗関係のうちに、みずからの体系化をはかっていったとみるのが妥当であるし、また事実にそくしているといってよい。」、「こうした視点にたつかぎり、けっしてわが国における社会学は、「市民社会の自己意識」の科学として成立したとはいえないし、そうした志向性をもったものとしてとらえることはできない」（三五頁）と述べ本書の基本的な立場が示される。

「第二章　社会進化論と有機体説」ではH・スペンサーの社会進化論における進歩性と保守性という二面性、コントの社会有機体説に触れつつ、有賀長雄、建部遯吾等によって、保守的イデオロギー、強国国家主義、講壇的・官学アカデミズムを強め、「進化論によって自然法的思考を押し殺す一方、有機体説の名分のもとに既存の支配秩序を合理化し、これを規範化していく」超科学的な家族国家論、国体社会学の体系化が図られていく。

しかしながら、日本における近代資本主義と近代国家の確立過程のもとでの社会問題の発生、そして建部らを中心とした国家有機体説による偏狭な理論体系化、諸外国での新たな社会理論化の試みと広がり等は新たな動きを模索せしめずにはおかなかった。本書では明治後半から大正初期にかけてのそれらの重要な動きの一つとして「第三章　社会問題の発生と明治社会主義」をおき、心理学的社会学等欧米社会学の理論紹介導入、社会問題への接近の試みを「第四章　心理学的社会学と個別科学の胎動」を設けている。

日清戦争後の社会問題（貧困問題・労働問題・都市問題・そして日露戦争反戦等）の発生していく状況のもとで、社会変革・社会改良をめぐる思想的対応と実践的対応を強いられている。一八九六年（明治二九）の社会政策研究会（「社会政策学会」）、同年の「社会学会」、一八九八年の「社会学研究会」等は相対して「講壇社会学や社会政策学を中心とする社会の調和国家の発展をめざす「上から」の社会改

良のうごき」として出現してくるし、一八九八年の「社会問題研究会」、翌年の「社会主義研究会」、一九〇〇年その「社会主義協会」への改組、一九〇一年五月「社会民主党」結成と即日禁止、一九〇三年の「平民社」設立等は社会主義形成の思想的対応と実践的対応を示すものであつた。しかし、これら研究団体・実践団体にみる二つの潮流は両極をなす動きとはいえ、当初には多分に多様に雑多し、「社会学の原理、社会主義、社会問題等」の研究と実践的対応とが混在しつつ、激動のうちに確立されていく資本主義と「家族主義、家長専制主義の膨張したる君主専制主義」（木下尚江「日本国民の大誘惑」『新紀元』一九〇六年一〇月一〇日）としての天皇制のもとに、両者は対抗性を強め、共に「分裂」を繰り返していつた。片山潜、安部磯雄、岸本能武太、幸徳秋水、木下尚江らの明治社会主義が、その思想的雑多性、日本資本主義の未発達と導入理論の未消化による未成熟さと観念性、彼らの社会主義自体の社会進化論・有機体説による呪縛的制約等の性格、労働者階級の未成熟と共に労働者階級を基盤としない先駆的な知識分子に担われたいわば「上から」の労働運動、社会主義運動指導（この点で木下尚江は「社会主義は労働者の要求だと言ふ標榜だが、従来日本の社会主義者は労働者では無く、殆ど皆な放逸の遊民だ……運動と言へば、第一が新聞、其れから著書、演説と言つたやうな種類で、其外には何も無かつた」という。『東京社会新聞』一九〇八年九月一五日。本書一〇八頁）、治安警察法制定による取締弾圧等によつて「分裂」を繰り返し圧迫され、ある人々は犠牲にされていつた（第三章）。

「第四章　心理学的社会学と個別科学の胎動」では、社会有機体説からの離脱の動きを中心に、遠藤隆吉、樋口秀雄、小林郁、そして米田庄太郎らによる明治後期から大正期にかけての心理学的社会学の導入と展開という社会学の新たな潮流がとりあげられている。これら心理学的社会学の動きは、産業資本の確立と重化学工業化のもとにおける労働者階級の形成と都市への定着化、社会問題の激化、民本主義の胎動を背景に、「硬直化しきつた建部流の社会有機体説から社会学を解き放ち」、科学性・理論性をもち得る「個別科学としての社会学の樹立の道をつけていつたこと」（一二八頁）で評価される。また米田の社会学を、「転形期にあるわが国の社会学を、彼の欧米社会学の幅ひろい紹介と導入のうちにわが国独自の社会学樹立を悲願として純粋な近代社会科学として方向づけていつた」と適切に評価されておられるのは注目されてよいし、筆者はこの系譜を更に一九二〇年代前後を中心に広く掘り起していくべきだとも考えている。ここでの動きも、市民社会の自己意識としての社会学のもつ本質的な性格を、その根底から問いただすというところまで進んだわけではないと位置づけられる。こうした著者の基本的な位置づけは第五章以下においても変らない。

特に第一次大戦を契機に民衆騒擾、労働運動、社会運動の増勢、更に急速に進行する産業化＝都市化の波のなかで「中流の名をもつて呼ばれる貧民階級」（与謝野晶子）をめぐつて一九二〇年代に大きくひきだされてくる新中間階級・知識階級の出現等を背景に「第五章　大正デモクラシーと新中間階級論」がとりあげられている。こ

こでは、この期において現代社会を構成する諸要素の原型の現出状況、そして思想の上で十分な抵抗性をもちえず先ぼそりしていく「近代主義」の動きを、むしろ遡及的に描き出している。特に吉野や米田庄太郎の「民本主義」、遠藤隆吉の「人文主義」について触れているが、「民本主義」と「民主主義」とを区別して用い、「主権の所在をデモクラシーの概念から引き離すことによつて、天皇主権の明治憲法との抵触を避け、実際の政治の運用面からデモクラシーの実現をはかつていこう」（一五二頁）とし、「民本主義を国体に反しないとする主張は、吉野作造や米田庄太郎にかぎらず、福田徳三、柏木義円、副島義一、あるいは浮田和民らにも同じようにみることができる」（一五四頁）ところであつた。意識の面において合理化をみながらも、生活や思想のうえでの変革性をもつことのできなかつた近代主義のもろさの一方で、他方著者が「大正デモクラシー」期と称される中に、「思想の潮流をいろどる多様なイデオロギーの分岐」をとらえ、すでに反動としての革新右翼の動きを指摘し、やがて軍部や官僚、半官団体とのむすびつきを図つて勢力拡大と滲透を進め、昭和ファシズムの基盤を形成していく胎動に言及しておられる（一四八～一四九頁）。また、この時期に建部遯吾らは「国体社会学」の立場から民本主義への敵対性をつよめていた。

この期には、また社会運動との関連で新中間階級論が盛んとなり、ここでは米田庄太郎のその知的エリート主義の立場、森本厚吉の新中間階級中堅論、山川均の中間階級減亡論、更に高田保馬、松本潤一郎の階級論にも触れ、「当時の社会学は、新中間階級にたいしても、またこれを包む日本資本主義の将来に対する認識においても、きわめて楽観的であり、危機感を欠いていたということである」（一六二頁）と鋭く問題を指摘している。

「第六章　市民社会論の展開とその挫折」は、一九三〇年代前半期における社会学の対応を焦点にしている。第一次大戦後の慢性的な経済不況、階級対立の激化、社会的激動におしつめられた焦燥感、さまざまの思想潮流の進退と曲折等があり、危機の意識に導かれつつあらたな現実との対応がせまられていた。社会学における現実化の企ては、まずようやく科学的純化のもとに自立性をあたえられつつあつた形式社会学の現実認識の希薄さ、観念性、一般的形式性、静学的方法等に批判が向けられ現実科学への志向が強調されていく。それは文化社会学、知識社会学、歴史社会学、そしてマルクス主義の導入受容とそれらへの強い関心へと急傾斜していつた（一九三一年の戸坂潤・佐藤慶二・樺俊雄らによる「社会学研究会」の創立）。そして現実科学への志向過程で、奇妙にも脱イデオロギー的な理論的結合と解釈上の矮小化により無媒介的に「転換期の意識」「危機の理論」として文化社会学とマルクス主義との「癒着」と「相互補完の幻想」（加田哲二、松本潤一郎等）、他方あまりにも性急なイデオロギー批判にもとづく「社会学批判」「社会学の自己否定」としての史的唯物論と社会学の「分離」、イデオロギー論争（「唯物論研究会」、清水幾太郎、早瀬利雄等）の動きが短い期間の中でほぼ同時的におこなわれた。

しかし、すでに一五年戦争の轍のもとにあり、現実分析の視角を

欠いた焦燥的危機意識、歴史的法則の必然性についての観念的信奉と沈身、理論的・方法的検討を欠いたあまりにも性急で攻撃的なイデオロギー批判は、思想的にも、現実的にも挫折していかざるを得なかった。だが、視点を変えれば、あまりにも迂回的で苦難の道程であつたにしろ、この期に清水・早瀬・新明正道らによる日本の社会学成立の思想史検討（二〇三―二一〇頁）、「史的唯物論と社会学とのあたらしい関係を追究していく可能性」の萌芽、社会科学方法論・理解社会学・歴史社会学等のウェーバー研究（二一〇―二一三頁）等、戦後社会学の展開に連らなる伏線が用意されていたともいえる。

「第七章　戦前における理論社会学の展開」では、著者はここでも「戦前の理論社会学と戦後の展開のあいだにみられる深い淵と断続性ともいいうるほどの非連続性をみるとき、……戦前の理論社会学にたいする検討は、けつして学史的な関心領域にとどめられない」（二五七頁）という鋭い問題意識から戦前の理論社会学の展開をとりあげている。特に高田保馬の理論社会学・社会関係論・第三史観・勢力論、新明正道の「総合社会学」・「行為関連」、松本潤一郎の「全体としての社会の科学」「総社会学」等を跡づけている。

終章では「第八章　戦時下における社会学と現実への対応」を検討している。満州事変後、加速度的にファシズム化が進行する過程で、日本の社会科学、社会学も危機感と思想的対立を深め、一種の混迷状態をうみ出していつた。確かにこの時期には戸田貞三、鈴木栄太郎、有賀喜左衛門らによる家族および農村研究、牧野巽、清水盛光、大山彦一、福武直らの中国農村および家族の研究、奥井復太郎による都市研究等の注目すべき実証的調査研究もみられた。だが、現実との危機的対応の中で大きく現実的課題とされていくファシズム論、技術論、人種・民族論、国家論等もあくまで「……論」であり現実の動きとは疎遠な分析であり、「いくつかの精力的な分析と理論構成をみながらも、結局、いずれも現実のつよい牽引力に耐えきれず、みずからその科学性を喪失していくことになる」（二八五頁）。やがて一九三七年の日中戦争の勃発は、軍国主義の暗い影をますます現実のものとして戦時体制を強めていつた事態のもとで、総力戦理論、戦争社会学、日本主義イデオロギー、皇道主義イデオロギーが緊急に現実の課題、時局の要請となつて流し込まれていつた。著者はこれらの動きを「現実へ追随と導入理論へのもたれかかり」（二九四頁）（傍点筆者）であるとして厳しく指摘している。

「このことはいつたい何を意味しているのか。おそらくそれは、社会科学が国家権力のもとに一元化され、それへの追随と自己正当化だけをもとめられたとき、現実に接近していこうとすればするほど、そこに残されたのは、科学的な臆病さとそこからくる思想の涸渇状態でしかなかつたということだろう。対象から身を引き離すことをせず、無条件に現実にもたれかかつて、これに理論を適合させていこうとするとき、それがいかに権力の仕掛けた罠にかかりやすいものであつたか、戦争社会学の展開は、これを見事にしめしているということができる」（二九四頁）。更に日本主義社会学、国体社会学といわれるものは、「戦時下に急いで身につけたものというよりは、この時期までにたえず強化をはかられてきた天皇制イデオロ

ギーの再生という意味をもつものであつた」（二九九頁）のであり、「思想史的には、けつしてあたらしいものではなく、日本における反合理主義的社会観の展開のうちに、色濃くその性格をしるしてきていたものだということである。近代自然法思想を社会進化論のもとに否定し、有機体の名のもとに国家を絶対的優位においた建部の社会学などは、思想的に国体思想の土壌をいちはやく準備したものであつた」（三〇六頁）という指摘は、極めて示唆に富んだ特色ある日本社会学史研究にしているといえる。

(三)

以上、本書の内容について概括的に紹介してきたが、本書と先に出版された河村望氏の『日本社会学史研究（上・下）』（一九七三年・一九七五年）と比較するとき、最終的には戦前の日本社会学史が「市民社会の科学的自己意識」としての社会学は成立し得ず「絶対主義的天皇制イデオロギー」の性格づけを色濃くしていつたという点では共通しているといえるかもしれない。しかし、各々の分析の構図及び内容は明らかに異なつている。本書においては、すでにみてきたように、(i)日本の社会学形成を市民社会の成立をめぐるその歴史的・社会的諸条件との関連でその思想史的検討批判をむしろ内在的に試みようとしたこと、(ii)より具体的には、市民主義と国体・国家主義との相克のうちに、社会問題と社会運動、社会学の形成と個別分化、理論社会学、国体社会学、文化・知識・歴史社会学、マルクス主義等の動きを跡づけていること、そして(iii)それらの動きにかなり共通しているのは「現実への追随と外国理論へのもたれかかり」「読みかえ」であること、(iv)日本主義社会学、国体社会学は「思想史的には、けつしてあたらしいものではなく、日本における反合理主義的社会観の展開のうちに、色濃くその性格をしるしてきていたもの」であること、更に(v)これら諸学派と個々の学者の思想史的検討と分析が厖大な文献資料の渉猟と柔軟でしかも根気ある検討批判によつて展開されていること、などに本書の大きな特色をみるだろう。

最後に、「読みが浅い」とお叱りを受けるのを敢えて覚悟して社会学史研究に関心を寄せる一人として二、三の感想を付け加えておきたい。冒頭でもすでに触れたように、本書は「市民社会の成立をめぐるその歴史的・社会的諸条件がどのように近代社会科学のひとつとしての社会学の形成に作用し、また規制してきたか、これをいわゆる「日本近代」のもつ問題性のうちにとらえなおしていくこと」（三五一頁）を主題としていたが、著者が「市民社会」自体をどのようにとらえ、説明しているのかが不明瞭である。「市民社会」と「市民的社会」（武田良三『産業社会の展開と市民社会』）、市民社会と大衆社会、市民社会と労働者階級、一九〇〇年代前後・一九二〇年前後・一九三〇年代前後の社会問題の変化、それらの日本的展開等についてもう少し言及されるべきではなかつたか。

更に日本社会学史の動きが帰するところ「現実への追随と外国理論へのもたれかかり」であるという鋭い指摘は、今日においてもなおも真摯に受けとめざるを得ない傾向であるが、何故にそうなつた

のかについては、それからが基本的には「市民社会の自己意識」の欠如やその成立基盤としての日本資本主義の特殊性にもとめられるにしても、科学運動自身のもう一つのモーメント、現実との対応の上で足を踏み入れながらも格闘しつつ思想営為を試みようとする方法としての経験的実証研究の系譜や社会運動にも眼を向けるべきであろう。思想性を排除した方法や運動もあり得ないし、多分に制約的であれ実証研究史や社会調査方法史等から逆に日本社会学史を照し出す方向（実証科学としての社会学の系譜、土着的でありながらなおかつ普遍性をもち得る思想営為の系譜）もあるのではないだろうか。例えば、米田庄太郎の研究活動については、これまで以上に広く積極的に評価すべきことを指摘しておられることに筆者も同感するが、大正期における実証的調査研究の動きや米田庄太郎↓山口正、鈴木栄太郎等の実証的研究の系譜には触れておられない。また、日本主義社会学、国体社会学が思想史的には新しいものではなくすでに明治期から連なるものであるという点についても、本書全体の構成の中で諸潮流との相克として浮き彫りにしておくことも必要なのではなかったかとも考える。

これらの諸点は本書の鋭い問題意識に支えられた体系的な内容に比すれば、直接的な問題点とはならないし筆者なりの些細な読後感にすぎないものである。今日、社会学的機能主義とその批判、批判的社会学・現象学的社会学・日常性の社会学・知識社会学等の動き、ラディカル社会学、マルクス主義社会学等の諸潮流が激しく揺れ動き二転三転して「社会学の危機」がいわれる状況において、本書にみる学史研究のように日本社会学の足跡をしっかりと見据えてかかる仕事は極めて重要な課題であり、その意味でも本書は広く読まれるべきである。本書によって日本社会学史研究が一層深められたことは明らかである。（三五二頁・一九七九年五月・早稲田大学出版部・二九〇〇円）

川合隆男